

貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,732,789	流動負債	7,615,092
現金及び預金	3,118,697	買掛金	6,883,781
受取手形	178,586	1年内償還予定の社債	60,100
売掛金	7,299,034	1年内返済予定の長期借入金	51,262
商品	16,935	リース債務	2,790
貯蔵品	79	未払金	172,297
前渡金	19,798	未払費用	63,582
前払費用	28,295	未払法人税等	262,491
関係会社短期貸付金	20,000	前受金	18,885
繰延税金資産	45,170	預り金	16,377
その他	6,516	賞与引当金	83,524
貸倒引当金	△326		
固定資産	1,303,819	固定負債	998,957
有形固定資産	442,747	社債	215,300
建物	418,435	長期借入金	188,650
構築物	5,494	リース債務	131
工具、器具及び備品	14,977	役員退職慰労引当金	232,270
リース資産	1,760	退職給付引当金	304,586
建設仮勘定	2,080	資産除去債務	51,819
無形固定資産	40,383	その他	6,200
ソフトウェア	38,601	負債合計	8,614,050
リース資産	991	(純資産の部)	
その他	789	株主資本	3,317,274
投資その他の資産	820,688	資本金	331,507
投資有価証券	265,584	資本剰余金	285,824
出資金	20	資本準備金	233,507
関係会社株式	204,619	その他資本剰余金	52,317
関係会社長期貸付金	165,000	利益剰余金	2,700,955
繰延税金資産	66,722	利益準備金	24,500
長期前払費用	2,183	その他利益剰余金	2,676,455
その他	257,980	別途積立金	1,900,000
貸倒引当金	△141,420	繰越利益剰余金	776,455
		自己株式	△1,012
		評価・換算差額等	105,284
		その他有価証券評価差額金	105,284
		純資産合計	3,422,558
資産合計	12,036,609	負債・純資産合計	12,036,609

損 益 計 算 書

(平成29年10月 1 日から
平成30年 9 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,368,499
売 上 原 価		21,154,328
売 上 総 利 益		2,214,171
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,676,678
営 業 利 益		537,492
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	864	
受 取 配 当 金	143,159	
不 動 産 賃 貸 収 入	20,976	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	23,202	
そ の 他	7,930	196,132
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,093	
社 債 利 息	2,506	
支 払 保 証 料	1,979	
不 動 産 賃 貸 原 価	17,363	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	2,000	
そ の 他	1,208	26,150
経 常 利 益		707,474
税 引 前 当 期 純 利 益		707,474
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	274,070	
法 人 税 等 調 整 額	△42,577	231,492
当 期 純 利 益		475,981

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	8～21年
構築物	10～20年
工具器具備品	2～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物	149,009 千円
担保に係る債務	1 年内償還予定の社債	60,100 千円
	1 年内返済予定の長期借入金	15,172 千円
	社債	215,300 千円
	長期借入金	182,070 千円
	合計	472,642 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 305,681 千円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入債務及び取引先からの仕入債務に対し、以下のとおり保証を行っております。

(株)ゲイト	借入債務	50,000 千円
(株)L&G システム	仕入債務	72,360 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

短期金銭債権	8,822 千円
短期金銭債務	9,482 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	31,885 千円
販売費及び一般管理費	1,150 千円
営業取引以外の取引による取引高	161,242 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,920	1,779,080	—	1,784,000

(注) 当事業年度における増加は、新株予約権の行使による増加 4,000 株及び株式分割(1:200)による増加 1,775,080 株によるものです。

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10	1,990	—	2,000

(注) 当事業年度における増加は、株式分割(1:200)によるものです。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 12 月 22 日 定時株主総会	普通株式	19,640	4,000	平成 29 年 9 月 30 日	平成 29 年 12 月 25 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,280	40	平成30年 9月30日	平成30年 12月25日

- (4) 当事業年度末の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 35,600株

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。
繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものであります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、安全性を最優先とする短期運用を中心とし、デリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程に従ってリスクの低減を図っております。また投資有価証券は、主に投資信託や株式であり、上場投資信託及び上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,118,697	3,118,697	—
(2) 受取手形	178,586		
(3) 売掛金	7,299,034		
貸倒引当金(※1)	△326		
	7,477,294	7,477,294	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	255,584	255,584	—
資産計	10,851,576	10,851,576	—
(1) 買掛金	6,883,781	6,883,781	—
(2) 未払法人税等	262,491	262,491	—
(3) 社債(※2)	275,400	281,162	5,762
(4) 長期借入金(※3)	239,912	239,767	△144
負債計	7,661,585	7,667,203	5,617

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託及び株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関が全額引受人となる私募債であるため、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規私募債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額10,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(株)ゲイト	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)	—	関係会社長期貸付金	165,000

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	杉田 昭吾	被所有 直接 44.9%	当社代表取 締役社長	新株予約権の 権利行使(注1)	405,564	—	—

(注) 1. 平成18年4月18日開催の臨時株主総会決議及び取締役会決議により付与された新株予約権の当事業年度における権利行使について記載しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 1,920円63銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額 430円72銭

(注) 平成30年9月13日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。